

さくらさくPLUS

2025年7月期
投資家向け説明会

2025年04月12日

証券コード
7097



会社概要

会社名	株式会社さくらさくプラス
設立	2017年8月
上場	2020年10月（東証グロース）
決算期	7月
マネジメント	代表取締役社長 西尾 義隆（写真 上段左） 取締役副社長 中山 隆志（写真 上段中央左） 取締役専務 森田 周平（写真 上段中央右） 取締役（社外） 北村 聡子（写真 上段右）
所在地	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル
資本金	581,742,930円（2024年7月末）
従業員数	1,771名（421名）（2024年7月末）※
事業内容	子ども・子育て支援事業 株式会社さくらさくみらい（100%子会社） 株式会社さくらさくパワーズ（100%子会社） 宅地建物取引業者 東京都知事（2）第103379号 株式会社あかるいみらいアセット（持分法適用関連会社） Hana TED.,JSC（ベトナム：持分法適用関連会社）
関連子会社	株式会社みらいパレット(80%子会社) 株式会社VAMOS(100%子会社) 株式会社みんなのみらい（95%子会社） 株式会社保育のデザイン研究所（100%子会社） 株式会社YELL（100%子会社）

取締役



監査役



※

1. 従業員数は、就業人員です。
2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。
なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでいます。

会社沿革

- 2009年5月、事業譲渡により「りよくちさくらさくほいくえん」（認可外保育施設）を個人事業として開設・創業
- 2017年の株式移転により、株式会社ブロッサムの子会社として「さくらさくプラス」を設立

2009年

株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）設立

2011年

初の認証保育所

「つきしまさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい月島」）開設

2014年

初の認可保育所

「もともちさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい元町」）

初の認可保育所

「ぜんげんじさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい善源寺」）同時開設

2017年

株式移転により株式会社さくらさくプラスを設立
株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）を完全子会社化


さくらさくPLUS

2018年

株式会社さくらさくパワーズ設立 宅地建物取引業者 東京都知事免許(2)103379号

さくらさくパワーズ
SAKURASAKU POWERS

2019年

社名を株式会社ブロッサムから株式会社さくらさくみらいに変更
株式会社あかるいみらいアセット設立
Hana TED.,JSC設立（ベトナム）

 さくらさくみらい
SAKURASAKU MIRAI
 AKARUI MIRAI
ASSET
 HanaHome

2020年

東証マザーズ（現 東証グロス）上場

2021年

株式会社みらいパレットを設立
株式会社VAMOSを子会社化
株式会社みんなのみらいを設立

 みらいパレット
Mirai Palette
 VAMOS
 みらいの
テ-ビ-ル

2023年

株式会社保育のデザイン研究所を子会社化



2024年

株式会社YELLを子会社化




さくらさくPLUS

共働き家庭が、増え続けています。

女性だけでなく、男性の働き方も、多様になってきています。

一人ひとりが、それぞれ違うカタチで幸せを描き、

新しいキャリアを形づくっていく時代。

子育てに必要なこともまた、新しくなっていくでしょう。

子どもは、社会の未来。子育て家族は、この国の伸びしろ。

子育て家族が元気になるほど、日本の未来が嬉しい方へ変わっていくと、

私たちは信じています。

子どもが成長していく喜びを、

本人はもちろん、親と、保育者と教育者と、地域の人々など、

あらゆるステークホルダーが笑顔の中で分かち合っていけるように。

なるほど、その手があったか！ え、そこまで出来るの!?

私たちは、これからの時代を生きる子育て家族に、

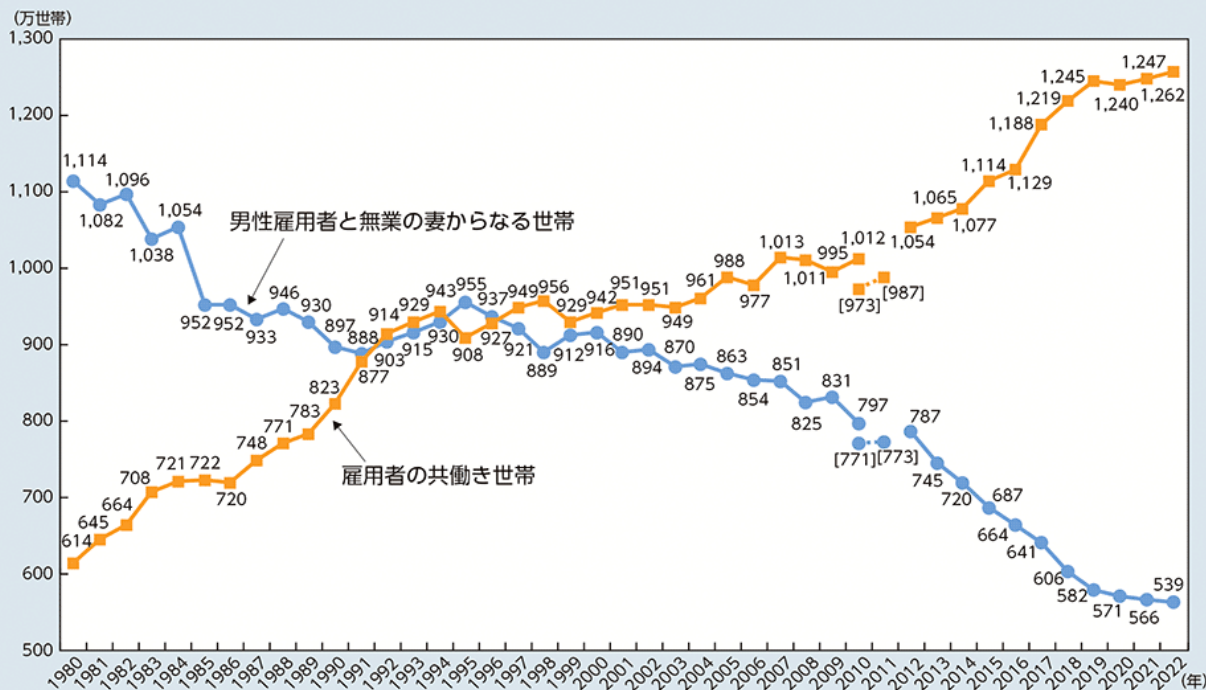
嬉しいイノベーションを届けていきます。

日本の伸びしろを、花ひらかせる。 さくらさくPLUS



さくらさくプラスは、増え続ける共働き世代のための嬉しいサービスを提供する企業です

図表 1-1-3 共働き等世帯数の年次推移



資料：1980～2001年は総務省統計局「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計）（年平均）」

- (注)
1. 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、2017年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。2018年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）の世帯。
 2. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
 3. 2010年及び2011年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。
 4. 「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

共働き世帯は日本において40年以上増え続けています。

少子化が進行するなか、こども家庭庁の創設等、政府は子ども・子育て支援制度の拡充へ取り組み、こどもたちがより豊かに育っていける支援を進めています。

増え続ける共働き世帯が時代ごとに直面する課題は今後も増え続けると考えられます。

私たちさくらさくプラスは、社会全体の課題である共働き世帯が抱える悩み・課題の解決・支援に取り組む企業です。

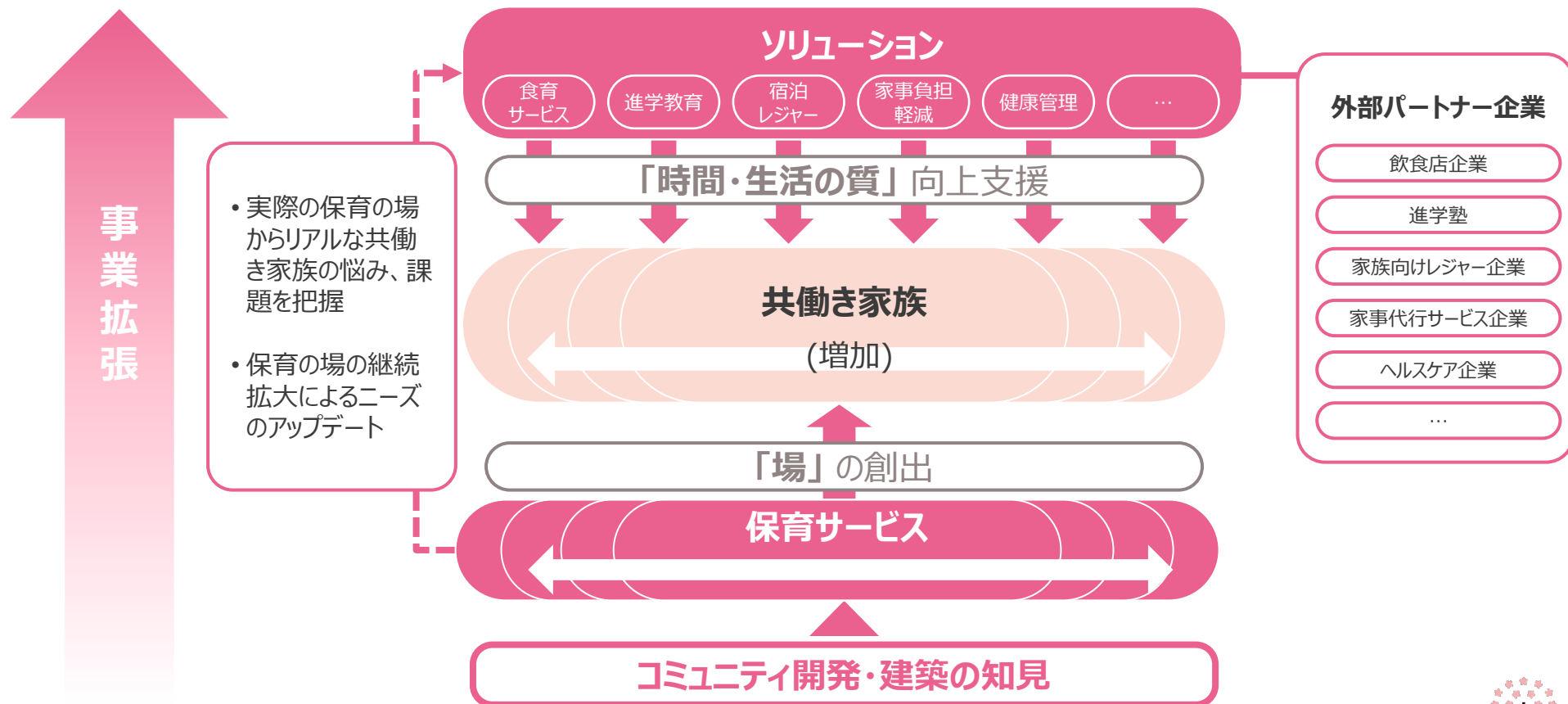
男女がともに活躍できる社会へ



内閣府
男女共同
参画局

共働き家族のための「場」の提供に加え、 「時間」+「QOL」を向上させるソリューションプラットフォームへ

これまでの、保育の「場」を生み出すことでの課題解決に加え、保育の現場から得られる様々な知見、課題をもとに、共働き家族の皆様の「時間」の悩みを解決し「QOL」を向上するべく、多様なソリューションを提供する事業へ拡張していきます



グループの事業ポートフォリオ

当社（純粋持株会社）

さくらさくPLUS

1. グループ中核事業

基幹事業として子育て支援事業を展開

2. 基盤能力の活用

ハード面：不動産開発

3. 中核事業のノウハウ活用

ソフト面：
ICTによる情報活用、
保育所運営で培った
資産

4. 事業領域の拡大

1、2、3のシナジー効果を
活かした子育て支援
事業を「創出」

1. グループ中核事業

保育サービス

株式会社さくらさくみらい
(連結子会社)



3. 中核事業のノウハウ活用

情報資産サービス

株式会社みらいパレット
(連結子会社)



研修サービス

株式会社保育のデザイン
研究所
(連結子会社)



2. 基盤能力の活用

不動産
企画・開発

株式会社
さくらさくパワーズ
(連結子会社)



株式会社
あかるいみらいアセット
(持分法適用
関連会社)



4. 事業領域の拡大



子育てしやすい
社会を目指して
さらなる事業拡大

フェムケア・フェムテックサービス

株式会社YELL
(連結子会社)



食育サービス

株式会社みんなのみらい
(連結子会社)



進学塾サービス

株式会社 VAMOS
(連結子会社)



保育サービスとその周辺事業とのシナジー



運営施設数

保育所 **89** 施設
(2024/7月末)

保育所利用者数

4,874人
(2024/7月末)

紹介・送客
サービス提供

情報提供
システム提供

情報提供
研修実施

紹介・送客
サービス提供

紹介・送客
教育コンテンツ提供

紹介・送客
商品提供

食育サービス

子育て家庭対象

株式会社みんなのみらい
(連結子会社)

パンと
エスプレッソ
BREAD,
ESPRESSO



システムやアプリケーションの開発・運営

0歳～6歳対象とその保護者対象

株式会社みらいパレット
(連結子会社)

みらいパレット
mirai pallet



保育研修サービス

保育士・幼児教育従事者対象

株式会社保育のデザイン研究所
(連結子会社化)



子育て支援住宅

子育て家庭対象

株式会社さくらさくパワーズ
(連結子会社)

さくらさくパワーズ
SAKURASAKU POWERS

子育て支援住宅
イメージ



進学塾運営

6歳～15歳を対象

株式会社VAMOS
(連結子会社)

VAMOS



フェムケア・フェムテックサービス

出産・子育て家庭対象

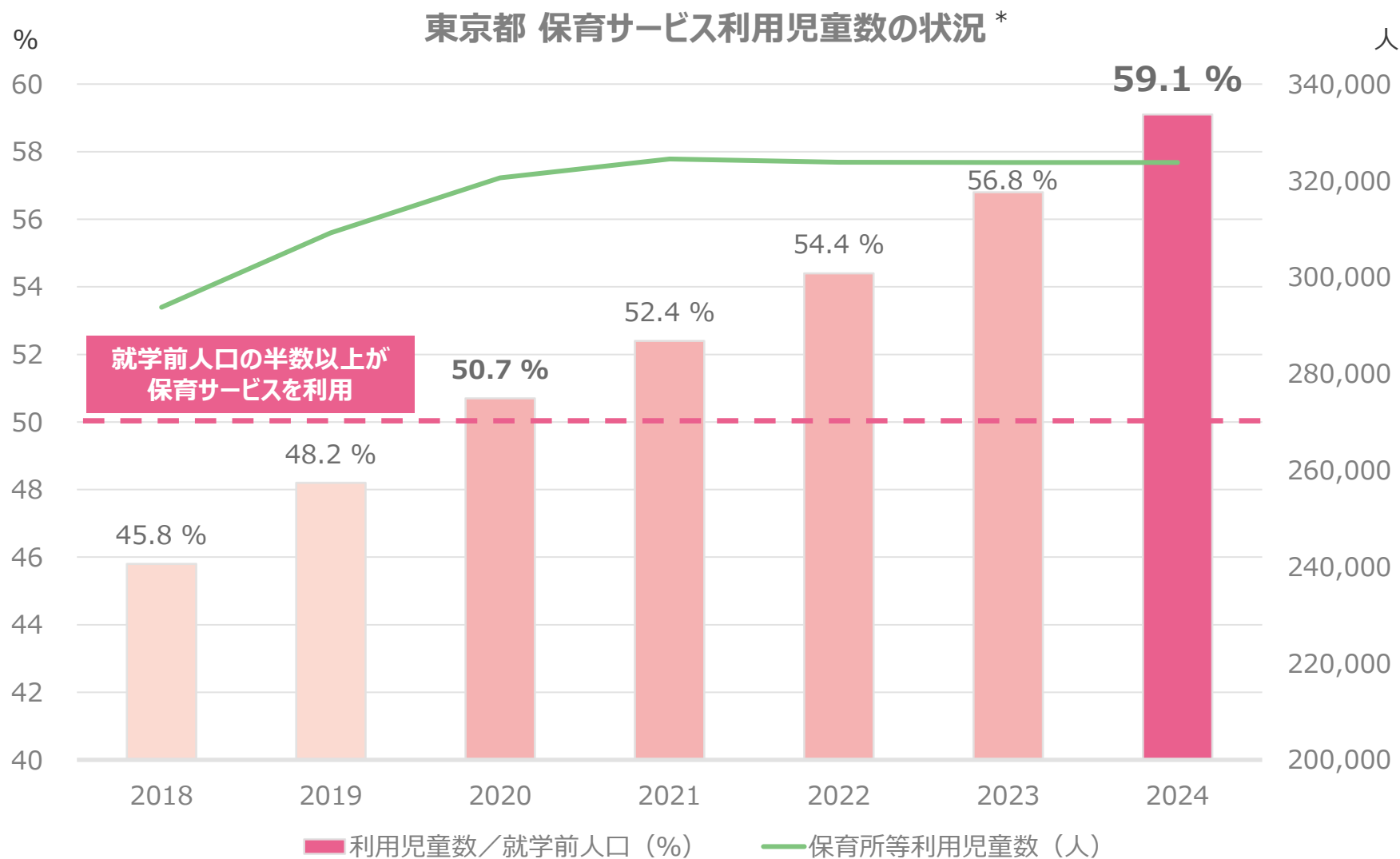
株式会社YELL
(連結子会社)

mama
yell



さくらさくPLUS

就学前児童人口と保育サービス利用児童数の推移



*参照元 東京都福祉局 (保育サービス利用児童数の状況)

2025年7月期 第2四半期決算概要

(百万円)	2024年7月期 2Q実績 (B)	2025年7月期 2Q実績 (A)	2025年7月期 通期予想 (C)	前年同期比		通期予想 進捗率 (%)
				増減 (A) - (B)	増減率 (%)	
売上高	7,108	7,597	18,037	489	6.9	42.1
営業利益	209	174	902	△34	△16.4	19.4
経常利益	186	142	874	△43	△23.2	16.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	196	100	694	△96	△48.9	14.5

売上高

増収

前年同期比
6.9%

公定価格の増額を背景とした保育補助金の増額及び既存保育所の在園児数の増加ならびにその他サービスの収益が概ね見込み通り積み上がったことが寄与した、また販売用不動産の売却が決定しており、計画どおりその収益は第3四半期に計上を予定している

営業利益

減益

前年同期比
△16.4%

従業員の処遇改善の先行実施や1月末権利確定分の株主優待費用の計上及び、今後の業務拡大に向けた成長投資(M&A費用等)の実施が影響し減益した一方で、増収ならびに一部内製化による採用経費の削減及びICT化による業務効率化をはじめとした各種のコスト削減施策の効果があつた

経常利益

減益

前年同期比
△23.2%

営業減益に加え、他M&Aの検討による手数料等を計上したことが影響した

親会社株主に帰属する 四半期純利益

減益

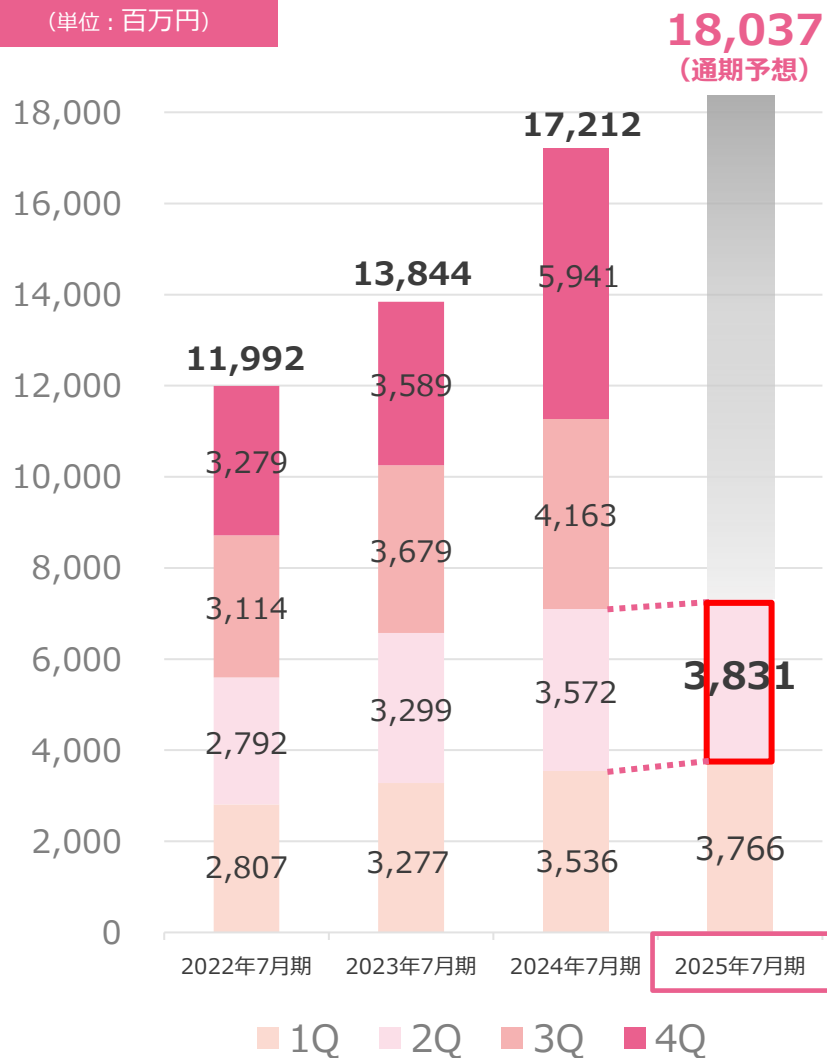
前年同期比
△48.9%

経常減益に加え、法人税等の負担増加が影響した

四半期別 売上高ならびに営業利益の進捗状況

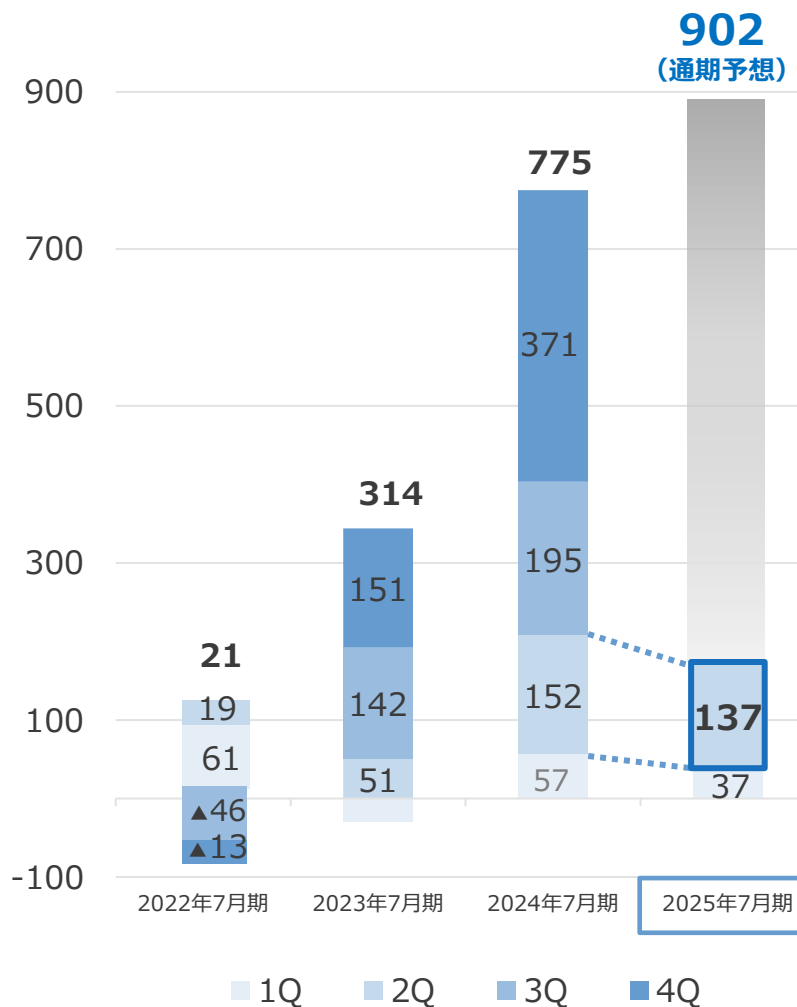
売上高

(単位: 百万円)



営業利益

(単位: 百万円)



2025年7月期 第2四半期貸借対照表

資産の部は、仕掛販売用不動産への追加投資及び竣工に伴う販売用不動産への振替による不動産科目の純増や、年度末に精算される未収入金の積上がり等があり、総資産は13.1億円増加、負債の部は、主に不動産投資見合いの借入金の増加等に伴い、負債合計が12.3億円増加、これにより自己資本比率は38.6%から35.8%と減少

(百万円)	2024年7月期実績	2025年7月期2Q実績	前期末比
資産の部			
流動資産	4,019	5,344	1,325
現金及び預金	1,492	1,702	210
販売用不動産	—	1,591	1,591
仕掛販売用不動産	1,031	74	△957
未収入金	1,160	1,570	410
その他	335	405	69
固定資産	9,619	9,613	△5
有形固定資産	8,317	8,096	△220
無形固定資産	375	569	194
投資その他の資産	926	947	20
資産合計	13,638	14,958	1,319
負債の部			
流動負債	3,202	5,320	2,117
短期借入金	1,053	1,771	718
1年内返済予定の長期借入金	473	1,864	1,391
その他	1,676	1,684	8
固定負債	5,147	4,266	△880
長期借入金	2,763	1,992	△771
その他	2,383	2,273	△109
負債合計	8,349	9,586	1,236
純資産の部			
純資産合計	5,288	5,371	82
負債・純資産合計	13,638	14,958	1,319

PER

サービス業界
上場企業全体の
PER平均：19.3 の中、
(2025年3月時点)

当社：11.87

(2025年4月4日時点)



25年7月期



売上高

18,037百万円

営業利益

902百万円

PER

11.87 倍



時価総額

8,672百万円

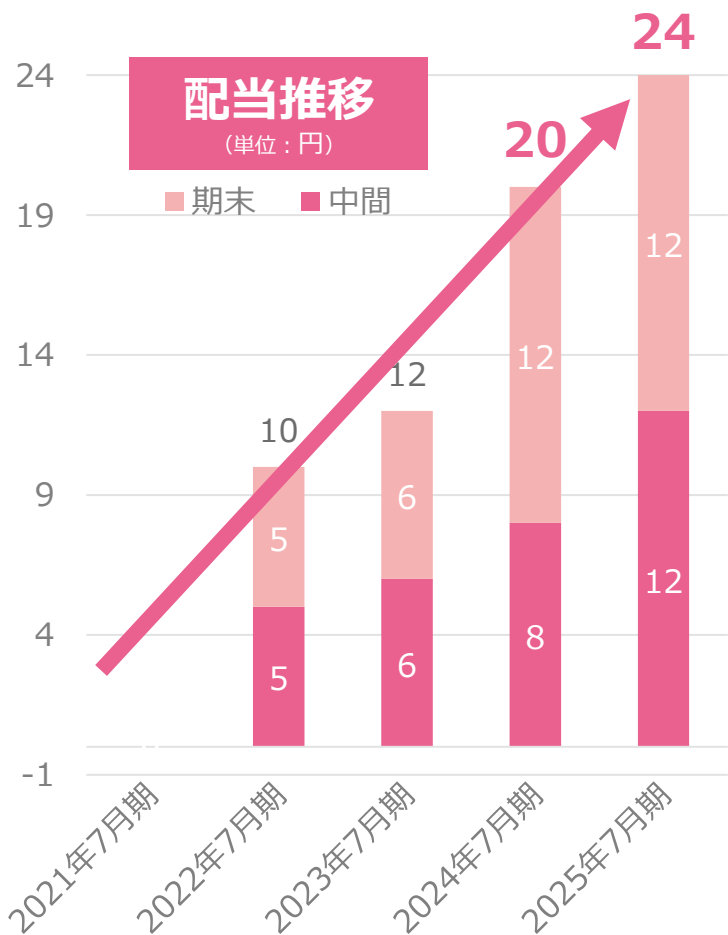
発行株式数

4,559,200株

EPS

160.21

中間配当を決議(2025年3月14日)



	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期	2025年 7月期(予)
年間 配当金		10円	12円	20円	24円 (予定)
中間		5円	6円	8円	12円
期末		5円	6円	12円	12円 (予定)
配当 性向		12.1% 程度	16.6% 程度	14.5% 程度	14.9% 程度

配当なし

③ 資本政策

株主優待制度 今期より導入

2025年1月末日の基準日より、株主優待制度を導入し、年間で20,000円分のQUOカードを進呈

⑩ 不動産 企画・開発

- ① 浅草プロジェクト 4月に物件引渡し
- ② 新規事業 買取再販売 売却を開始

子育て支援サービスの更なる充実を図る

④ 事業の取り組み

フェムケア・フェムテック市場へ本格参入 女性支援事業拡充へ

2024年9月4日 株式会社YELL（女性向けサプリメント販売等）を株式取得により完全子会社化

株主優待制度導入

2025年1月末日の基準日より、株主優待制度を導入し、 年間で20,000円分のQUOカードを進呈

(中間(1月末)に10,000円及び期末(7月末)に10,000円)

導入目的

株主の皆様の日頃のご支援に感謝と、当社株式を中長期的に保有いただくことを目的に配当と併せて株主優待制度を新設

対象株主

基準日(1月末日及び7月末日)時点の株主名簿に記載または記録された当社株式2単元(200株)以上を保有された株主様が対象

優待内容

基準日	保有株式数	優待内容
1月末	200株以上保有の株主様	QUOカード 10,000円分
7月末	200株以上保有の株主様	QUOカード 10,000円分

発送時期

権利確定日から3か月以内を目処に発送

基盤能力の活用 ～不動産企画・開発～

株式会社
さくらさくパワーズ

さくらさくパワーズ
SAKURASAKU POWERS

東京こどもすくすく住宅認定制度

居住者の安全性、家事のしやすさなどに配慮された住宅で、子育てがしやすい環境づくりの取り組みを行っている優良な住宅を、東京都が認定する制度

概要・ポイント

- 2023年4月7日創設
- 従来の子育て支援住宅制度よりも、事業者のより幅広い取り組みが対象に（キッズルームなどの共用部も助成対象に）
- 1戸に最大200万円を東京都が助成

子育て支援住宅の開発

2025年1月売買契約を締結

■浅草プロジェクト 東京都台東区浅草

2025年4月（第3四半期）に
引渡、収益計上を予定

東京こどもすくすく住宅



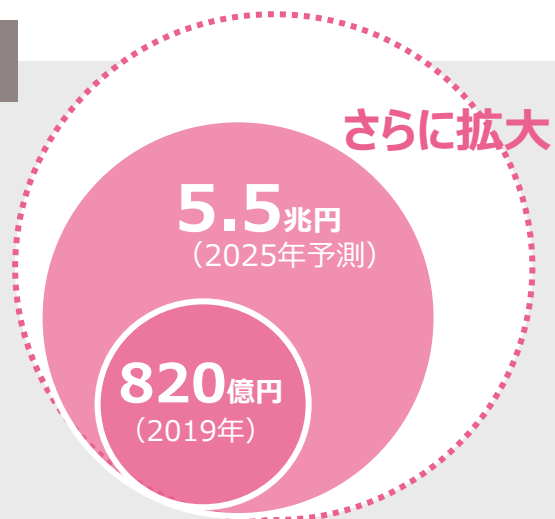
買取再販売事業スタート

区分マンションを購入し、フルリノベーション実施後、売却を行う。
リフォームやリノベーションによりバリューアップ



フェムケア・フェムテック市場について

世界市場



フェムケアおよびフェムテック市場は、2016年頃から新興市場として注目を集めており、さらなる拡大が期待されています。

* 経済産業省「経済産業省のフェムテック推進について」

国内市場



国内でも市場の拡大が見込まれており、この成長トレンドは今後も続くと予想されています。

* 株式会社矢野経済研究所「フェムケア&フェムテック（消費財・サービス）市場に関する調査を実施（2023年）」

更年期 ケアサプリ (フェムケア)

2023年	2022年比	2030年予想	2023年比
191億円	109.1%	284億円	148.7%

PMS※ ケアサプリ (フェムケア)

2023年	2022年比	2030年予想	2023年比
8億円	160.0%	34億円	430.0%

※ 月経前症候群

フェムケア・オムケア サプリの国内市場

商品認知度の向上、商品数の増加により2024年以降の市場は安定成長が期待

女性向けサプリメント商品「ママエール」を販売する株式会社YELLが念願のグループジョイン



■ 2024年1月 株式会社YELLの全株式を取得し、完全子会社化

「株式会社さくらさくプラス」+「ママエール（株式会社YELL）」により、フェムケア・フェムテック分野での事業拡張に注力し、女性をサポートすることで、より多角的な事業展開を図り、社会に必要とされる企業として成長

ママエール
とは

妊活・妊娠中・産後の女性のカラダをサポートするサプリメント。成分の選定、配合量にこだわり「必要なもの」を必要なだけ補えることをテーマに、赤ちゃんともママのカラダをサポートする



東京都を中心に保育所を展開

株式会社
さくらさくみらい



さくらさくみらいの保育所

愛情をたっぷり注ぎあわず個性を伸ばす

全体の**92.1%** 東京認可保育所

82施設 / 全 89 施設

全体の**93.9%** 駅チカ保育園

最寄り駅から10分以内の
さくらさくみらいの都内保育所

東京認可保育所
77施設 / **82**施設

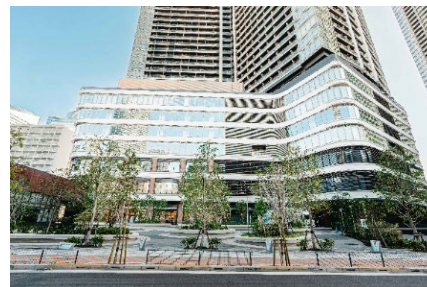
子どもたちの成長が花ひらく「よろこびやうれしさをともに」

さくらさくみらいの保育

子ども一人ひとりに深い愛情で寄り添い
その子らしい笑顔と成長を、あわてずゆっくりと開花させていく。
ここはそんな保育があります。

大人の指示で動かすのではなく
おうちのようにのびのびと過ごせる場所で優しく見守り、
気持ちを受けとめながら心を育てていく。

そうした日々の丁寧であたたかなかわりを通して
子どもが自ら考え、気づき行動できる力をじっくりと伸ばしていきます。

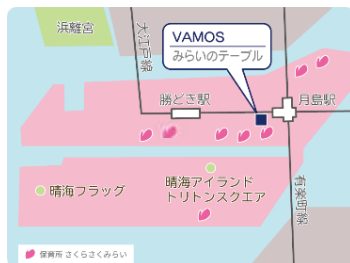


株式会社
VAMOS

VAMOS

VAMOS 6つのポイント

1. お子さまに寄り添う指導
2. 質の高い講義
3. 学力・個性に合わせたクラス編成
4. 仲間と共に高めあえる環境
5. 最新の受験事情の提供
6. 未来につながる授業



子育て家庭の受験を全力でサポート

(中央区) 月島エリアなど 都内で5校を運営

■ 私立中学進学率 東京23区第2位

東京23区では5人に1人が中学受験をするといわれる中でも、中央区における私立中学進学率は、文京区に続く第2位で43%と高水準。

月島校は2路線利用可能な月島駅から徒歩1分、江東区豊洲などの臨海エリアの住宅地からの交通の便もよく、月島地区に限らず通塾にも便利。



生徒数の増加

	2022年4月	2023年4月	2024年4月
全校舎生徒数 合計	277人	386人	406人

株式会社
みんなの未来



親子が「行きたい！」店舗づくり

心と体の栄養と満足を与えるパンと親子共に心地よく過ごせる空間

- 美味しいパンの提供とワクワクする店内
▶▶▶ 子どもの「行きたい」
- オシャレな環境でゆったりと食事を楽しめる
▶▶▶ 大人の「行きたい」

親子で楽しめる子育て支援カフェ

心と体の栄養と満足を与えるパンと 親子共に心地よく過ごせる空間

当社グループ所属の保育士や管理栄養士、更に子育て中のパパママの意見も取り入れて店舗設計を行い、子ども・子育て支援を展開する当社グループだからこそできる、安全、安心な子育て支援の空間を提供。

子育て世代はもちろん、地域のあらゆる世代の皆様が様々なシーンでご利用いただけるカフェを目指す。



コミュニティツール「さくらさくパーク」の本格始動

株式会社
みらいパレット



テクノロジーと情報で
子育て世帯をサポート

設立年月 2021年4月

- テクノロジーと情報で子育て世帯をサポートするサービスを開発・提供
- 写真販売をサービスとした「さくらさくフォト」の提供

日々成長する子どもたちの様子を「知りたい」「伝えたい」という両軸の想いが叶うサービスを提供し、子どものみならず子育て世帯のサポートを行うことを目指します

「園での日常をもっと知りたい」保護者の気持ちに寄り添うサービス

在園児保護者専用のコミュニティツール 「さくらさくパーク」の本格始動

▼入園者・在園者ポータル



▼保護者コミュニティアプリ



日々の様子を
投稿

園児・保護者
情報を連携

▼連絡帳アプリ「みえるん」



▼写真販売サービス



撮影アプリ(ipod)
写真管理システム(PC)

保育研修サービス 質の高い研修を提供

株式会社
保育のデザイン研究所



保育のデザイン研究所

保育のデザイン研究所の強み

- 様々な分野の専門家との強いネットワークを活かした質の高い研修
- 約350講座のオンライン研修をサブスクにて提供し、タイムリーなテーマの講座を手軽に受講可能
- 新人教育からマネジメントまで最先端の情報を幅広く網羅
- 集合研修（対面）やライブ研修は年間200回以上開催の実績
- それぞれの保育施設の状況に応じ内容をカスタマイズ

未来を創る、保育をデザインする

保育・幼児教育へ携わる人へ 質の高い研修を提供し、 日本全国の安心できる場所に



■ 保育の質向上 第3期生申込受付スタート！ 保育研修講師のための養成塾



～日本の保育をリードする講師陣の
個性あふれる研修スタイルに学ぶ～

■ 今年度もシンポジウムを開催！

「はじめの100か月の育ちビジョン」は、こども家庭庁が、「こども基本法」を踏まえ、乳幼児期はとて重要な時期だからこそ、社会全体でこの時期のすべての子どものウェルビーイングを支えるための羅針盤を示したものです。

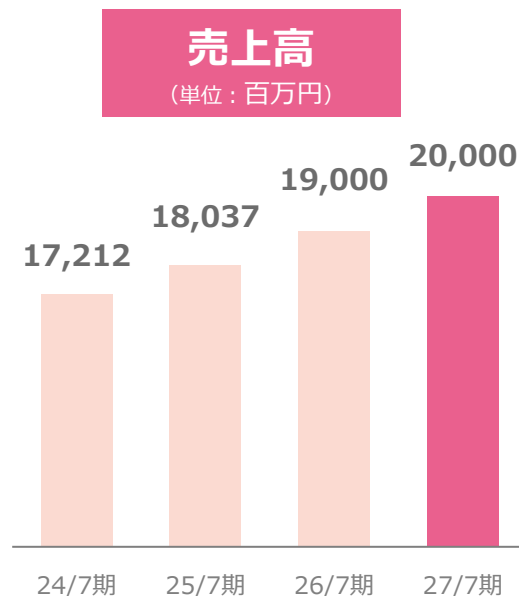


詳細・お申込はこちら
<https://www.design-research.com>

中期経営計画

- 保育所の新規開設は予定されないため、営業外収益（保育所新規開設に係る補助金）の減少が見込まれるものの、収益基盤の底上げにより経常損益以下も増益を維持する見込み
- 不動産事業(販売用不動産、買取再販売)及びその他サービスの拡充による積み上がり
- 女性管理職を積極的に採用し、多様性の維持・向上※
- 積極的なM&Aにより、共働き家族のためのサービスを拡充
- 既存施設等の収益力向上による積み上がりを再計算した結果、中期経営計画を前倒しし上方修正

(百万円)	2024年7月期	2025年7月期	計画比 増減率	2026年7月期	前期比 増減率	2027年7月期	前期比 増減率
	実績	計画		計画		計画	
売上高	17,212	18,037	4.8%	19,000	5.3%	20,000	5.3%
営業利益	775	902	16.4%	1,000	10.8%	1,300	30.0%



- ❁ 本資料は、当社の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の見通しについても言及しています。
- ❁ これらの将来の見通しに関する表明は、様々なリスクや不確実性が内在します。
- ❁ すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の見通しに関する情報に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- ❁ 当社は、将来の見通し、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の見通しと大きく異なることもありえます。
- ❁ 本資料における将来の見通しに関する情報は、2025年4月12日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によってなされたものであり、今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

MEMO



さくらさくPLUS
日本の伸びしろを、花ひらかせる。